

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社大本組

【英訳名】 OHMOTO GUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大本万平

【本店の所在の場所】 岡山市北区内山下一丁目1番13号

【電話番号】 (086)225-5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区内山下一丁目1番13号

【電話番号】 (086)225-5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【縦覧に供する場所】 株式会社大本組東京支店
(東京都千代田区永田町二丁目17番3号)

株式会社大本組大阪支店
(大阪市北区南森町二丁目4番4号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期 連結累計期間		第76期 第3四半期 連結累計期間		第75期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		52,567		49,669		75,583
経常利益	(百万円)		1,148		278		608
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,011		125		710
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		872		132		840
純資産額	(百万円)		48,241		47,479		48,209
総資産額	(百万円)		74,723		70,040		78,544
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		32.92		4.25		23.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		64.6		67.8		61.4

回次		第75期 第3四半期 連結会計期間		第76期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		17.92		1.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年度前半は震災復興需要の本格化に伴い、緩やかながら回復傾向にありましたが、長期化する円高に加え欧州の債務不安や中国経済の減速などから、年度半ばからは弱い動きが続きました。

建設業界におきましても、復興需要・防災需要から公共投資は増加したものの、景気の先行き不透明感から民間設備投資の回復は鈍く、労務や資材不足の影響から工事原価が高騰するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は496億69百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は1億42百万円(同86.2%減)、経常利益は2億78百万円(同75.8%減)、四半期純利益につきましては1億25百万円(同87.6%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては以下のとおりであります。(セグメント別の業績につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

土木事業

土木事業の当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は160億30百万円(前年同期比3.5%増)となり、セグメント利益は10億32百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

建築事業

建築事業の当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は333億9百万円(前年同期比9.3%減)となり、セグメント利益は20億43百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

不動産事業

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間では、不動産事業による売上高はありません。

その他

その他事業の当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は3億34百万円(前年同期比3.0%減)となり、セグメント利益は26百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて85億3百万円減少し、700億40百万円となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により100億61百万円減少、固定資産は、投資有価証券の増加等により15億57百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて77億73百万円減少し、225億61百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少等により76億83百万円減少、固定負債は、繰延税金負債の減少等により90百万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べて7億30百万円減少し、474億79百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は95百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,500,000
計	124,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,704,400	31,704,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,704,400	31,704,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		31,704		5,296		4,314

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿に基づいて記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,301,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,238,000	29,238	
単元未満株式	普通株式 165,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400		
総株主の議決権		29,238	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式442株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市北区内山下 1 1 13	2,301,000		2,301,000	7.26
計		2,301,000		2,301,000	7.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		大本 百穂	平成24年9月16日

(注)死亡による退任であります。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,877	16,239
受取手形・完成工事未収入金等	38,832	26,341
有価証券	4,000	6,700
未成工事支出金	2,005	3,751
材料貯蔵品	47	120
繰延税金資産	676	557
未収入金	3,424	2,678
その他	2,233	1,623
貸倒引当金	61	36
流動資産合計	68,036	57,975
固定資産		
有形固定資産	4,692	4,748
無形固定資産	99	83
投資その他の資産		
投資有価証券	4,908	5,916
長期貸付金	311	307
その他	657	1,169
貸倒引当金	161	159
投資その他の資産合計	5,716	7,234
固定資産合計	10,508	12,065
資産合計	78,544	70,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,151	11,343
未払金	329	173
未払法人税等	263	7
未成工事受入金	3,624	3,444
完成工事補償引当金	180	167
賞与引当金	465	119
工事損失引当金	417	374
その他	464	584
流動負債合計	23,897	16,213
固定負債		
退職給付引当金	3,091	3,108
役員退職慰労引当金	834	851
資産除去債務	37	37
繰延税金負債	487	369
その他	1,987	1,980
固定負債合計	6,438	6,348
負債合計	30,335	22,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	38,131	37,904
自己株式	482	992
株主資本合計	47,260	46,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949	956
その他の包括利益累計額合計	949	956
純資産合計	48,209	47,479
負債純資産合計	78,544	70,040

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	52,567	49,669
売上高合計	52,567	49,669
売上原価		
完成工事原価	47,955	45,909
売上原価合計	47,955	45,909
売上総利益		
完成工事総利益	4,612	3,759
売上総利益合計	4,612	3,759
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,579	3,617
営業利益	1,032	142
営業外収益		
受取利息	35	40
受取配当金	78	81
受取賃貸料	85	83
その他	5	8
営業外収益合計	205	213
営業外費用		
支払利息	7	9
賃貸収入原価	45	38
シンジケートローン手数料	20	14
その他	16	14
営業外費用合計	89	77
経常利益	1,148	278
特別損失		
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	3	0
訴訟和解金	12	3
その他	0	0
特別損失合計	16	5
税金等調整前四半期純利益	1,132	273
法人税、住民税及び事業税	102	50
過年度法人税等	-	97
法人税等調整額	17	-
法人税等合計	120	147
少数株主損益調整前四半期純利益	1,011	125
四半期純利益	1,011	125

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,011	125
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	139	7
その他の包括利益合計	139	7
四半期包括利益	872	132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	872	132
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	159百万円	175百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,488	36,742		52,231	336	52,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高					8	8
計	15,488	36,742		52,231	344	52,576
セグメント利益	1,001	2,936		3,937	29	3,966

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,937
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	2,934
四半期連結損益計算書の営業利益	1,032

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,030	33,309		49,339	329	49,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高					5	5
計	16,030	33,309		49,339	334	49,674
セグメント利益	1,032	2,043		3,075	26	3,101

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,075
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	2,958
四半期連結損益計算書の営業利益	142

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円92銭	4円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,011	125
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,011	125
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,730	29,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社大本組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。